

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第130期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	西部ガスホールディングス株式会社
【英訳名】	SAIBU GAS HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 道 永 幸 典
【本店の所在の場所】	福岡市博多区千代一丁目17番1号
【電話番号】	092-633-2245
【事務連絡者氏名】	財務戦略部 連結決算グループ マネジャー 古 閑 裕 一 郎
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区千代一丁目17番1号
【電話番号】	092-633-2245
【事務連絡者氏名】	財務戦略部 連結決算グループ マネジャー 古 閑 裕 一 郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第129期 第1四半期 連結累計期間	第130期 第1四半期 連結累計期間	第129期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	50,083	55,298	215,273
経常利益 (百万円)	2,068	2,852	571
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,481	1,799	495
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	18	2,763	3,379
純資産額 (百万円)	85,362	81,915	80,639
総資産額 (百万円)	387,582	392,643	395,664
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	40.01	48.61	13.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.5	19.3	18.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 当社は業績連動型株式報酬制度(株式給付信託)を導入しており、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されている。経営者の視点による当第1四半期連結累計期間の経営成績及び財政状態の状況に関する分析等は次のとおりである。

本項に記載した将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

1. 経営成績の状況

当社グループを取り巻く事業環境は、人口減少・少子高齢化や電力・ガス小売全面自由化の進展はもとより、カーボンニュートラルの実現に向けた潮流やサステナビリティ意識の高まり、新型コロナウイルス感染症による社会変容など、急速に変化している。これらの環境変化に迅速かつ適切に対応するため、当社グループは「西部ガスグループビジョン2030」を2021年11月に公表し、2022年4月よりビジョンの実現に向けた新たな中期経営計画「Next2024」をスタートした。「Next2024」では、中核であるガスエネルギー事業の競争力強化を図るとともに、電力その他エネルギー事業や不動産事業を成長させ、引き続き事業構造の変革に取り組んでいく。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、ガス事業において原料費調整によるガス料金単価の上方調整の影響等により増加した一方、不動産事業において分譲マンションの販売戸数が減少したこと等から、売上高合計では前年同期に比べ5,215百万円増の55,298百万円となった。

費用面については、主にガス事業、LPG事業及び電力事業において売上原価が増加した。

この結果、営業利益は前年同期に比べ307百万円増の2,233百万円、経常利益は784百万円増の2,852百万円となった。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は318百万円増の1,799百万円となった。

セグメント別の状況は、次のとおりである。

(1) ガス

当第1四半期連結累計期間の都市ガス事業におけるお客さま戸数は113万2千戸であり、都市ガス販売量は前年同期に比べ1.7%増の207,035千 m^3 となった。このうち業務用ガス販売量については、主に工業用分野において新型コロナウイルス感染症の影響からの回復により4.6%増の125,138千 m^3 となった。家庭用ガス販売量は、巣ごもり需要の縮小等により使用量が減少したこと等から4.5%減の55,242千 m^3 となった。他の事業者への卸供給ガス販売量については、卸供給先の需要増により2.0%増の26,655千 m^3 となった。

以上のような都市ガス販売量の結果と原料費調整によるガス料金単価の上方調整の影響等により、売上高は前年同期に比べ27.9%増の33,137百万円となり、セグメント利益は原油価格の上昇及び為替レートが円安に推移したことによる売上原価の増加があったものの、前年同期に比べ197.8%増の1,456百万円となった。

(2) LPG

LPG販売単価が上昇したこと等により、売上高は前年同期に比べ34.4%増の6,793百万円となったものの、セグメント利益は新規物件獲得の販売促進費が増加したこと等から、前年同期に比べ57.4%減の75百万円となった。

(3) 電力・その他エネルギー

電力事業において販売単価の上昇及び販売量の増加はあったものの、国際エネルギー事業における海外向けのLNG出荷が減少したこと等から、売上高は前年同期に比べ25.4%減の3,630百万円となり、セグメント利益は電力仕入価格の上昇等から、前年同期に比べ80.0%減の71百万円となった。

(4) 不動産

㈱エステラストの当第1四半期連結累計期間における分譲マンションの販売戸数が減少したこと等により、売上高は前年同期に比べ21.6%減の9,382百万円となり、セグメント利益は前年同期に比べ31.9%減の789百万円となった。

(5) その他

その他の事業には、食関連事業（食品販売事業、飲食店事業）、情報処理事業等が含まれているが、食関連事業において新型コロナウイルス感染症の影響からの一部回復等により、売上高は前年同期に比べ12.1%増の6,699百万円となり、セグメント利益は165百万円（前年同期セグメント損失56百万円）となった。

- (注) 1. セグメント別売上高及びセグメント利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいる。
 2. 本報告書では、ガス量はすべて毎月の検針による使用量の計量に基づいたものを45MJ(メガジュール)/m³で表記している。
 3. お客さま戸数は、四半期末の都市ガスメーター取付個数である。

セグメント別の売上高及びその構成比は次のとおりである。

区分	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
ガス	25,903	48.2	33,137	55.6
LPG	5,054	9.4	6,793	11.4
電力・その他エネルギー	4,866	9.0	3,630	6.1
不動産	11,965	22.3	9,382	15.7
その他	5,975	11.1	6,699	11.2
計	53,766	100.0	59,643	100.0

2. 財政状態の状況

(1) 資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、392,643百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,021百万円減少した。これは主に季節的な要因や原料取引による債権の減少によるものである。

(2) 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、310,728百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,296百万円減少した。これは主に借入金が増加したものの、未払法人税等及び買掛金が減少したことによるものである。

(3) 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、81,915百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,276百万円増加した。これは主に為替換算調整勘定が増加したことによるものである。

3. 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はない。

4. 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

5. 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はない。

6. 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は28百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,187,567	37,187,567	東京証券取引所 (プライム市場) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	37,187,567	37,187,567	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	37,187,567	-	20,629	-	5,695

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 84,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,024,600	370,246	-
単元未満株式	普通株式 78,867	-	-
発行済株式総数	37,187,567	-	-
総株主の議決権	-	370,246	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式36株及び当社所有の自己株式73株が含まれている。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、業績連動型株式報酬制度(株式給付信託)に係る信託口が保有する株式78,100株(議決権781個)が含まれている。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 西部ガスホールディングス株式会社	福岡市博多区 千代一丁目17-1	84,000	-	84,000	0.23
計	-	84,000	-	84,000	0.23

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が100株ある。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己保有株式)」の中に含まれている。
当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、84,206株である。
2. 業績連動型株式報酬制度(株式給付信託)に係る信託口が保有する株式78,100株については、上記の自己株式等に含まれていない。

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（1954年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	25,174	23,876
供給設備	69,805	68,699
業務設備	12,882	12,819
その他の設備	116,833	117,906
建設仮勘定	2,927	3,062
有形固定資産合計	227,624	226,364
無形固定資産		
のれん	99	91
その他無形固定資産	3,210	3,175
無形固定資産合計	3,310	3,267
投資その他の資産		
投資有価証券	39,692	42,182
長期貸付金	428	505
退職給付に係る資産	7,861	7,994
繰延税金資産	4,594	4,612
その他投資	8,319	6,231
貸倒引当金	414	382
投資その他の資産合計	60,481	61,144
固定資産合計	291,415	290,777
流動資産		
現金及び預金	25,535	22,863
受取手形、売掛金及び契約資産	24,483	21,876
商品及び製品	5,039	6,058
仕掛品	27,043	29,469
原材料及び貯蔵品	4,827	12,018
その他流動資産	17,493	9,749
貸倒引当金	172	168
流動資産合計	104,248	101,866
資産合計	395,664	392,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	67,280	67,210
長期借入金	131,241	129,661
繰延税金負債	285	303
ガスホルダー修繕引当金	379	391
退職給付に係る負債	1,839	1,833
資産除去債務	378	386
その他固定負債	10,271	10,088
固定負債合計	211,677	209,876
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	35,480	34,481
支払手形及び買掛金	10,217	9,464
短期借入金	37,773	42,838
未払法人税等	3,121	980
その他流動負債	16,754	13,087
流動負債合計	103,347	100,852
負債合計	315,024	310,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,629	20,629
資本剰余金	5,785	5,785
利益剰余金	41,850	42,351
自己株式	371	371
株主資本合計	67,893	68,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,457	3,750
繰延ヘッジ損益	10	-
為替換算調整勘定	660	1,294
退職給付に係る調整累計額	2,333	2,240
その他の包括利益累計額合計	6,441	7,285
非支配株主持分	6,304	6,235
純資産合計	80,639	81,915
負債純資産合計	395,664	392,643

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1 50,083	1 55,298
売上原価	30,714	36,046
売上総利益	19,369	19,252
供給販売費及び一般管理費	17,442	17,019
営業利益	1,926	2,233
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	368	384
持分法による投資利益	10	60
雑貸貸料	46	40
雑収入	315	473
営業外収益合計	742	959
営業外費用		
支払利息	311	282
社債発行費償却	17	-
雑支出	271	58
営業外費用合計	600	340
経常利益	2,068	2,852
税金等調整前四半期純利益	2,068	2,852
法人税等	416	955
四半期純利益	1,652	1,896
非支配株主に帰属する四半期純利益	170	96
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,481	1,799

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,652	1,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,135	296
繰延ヘッジ損益	-	10
為替換算調整勘定	129	201
退職給付に係る調整額	84	93
持分法適用会社に対する持分相当額	457	452
その他の包括利益合計	1,633	866
四半期包括利益	18	2,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	161	2,643
非支配株主に係る四半期包括利益	180	120

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしている。

これにより、取得価額をもって四半期連結貸借対照表価額としていた一部の投資信託等については、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とすることに変更している。

なお、当該適用による四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
KEYS Bunkering West Japan(株)	57百万円	57百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 著しい季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

当社グループの売上高は、ガス事業のウエイトが高いため、冬期を中心とした期間に多く計上されるという季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
減価償却費	5,241百万円	5,006百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,298	35.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(注)2021年6月25日に定時株主総会で決議した普通株式に係る配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度(株式給付信託)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれている。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,298	35.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(注)2022年6月28日に定時株主総会で決議した普通株式に係る配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度(株式給付信託)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	L P G	電力・ その他 エネルギー	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	25,492	4,267	4,672	10,795	45,227	4,856	50,083	-	50,083
セグメント間の内部 売上高又は振替高	410	787	194	1,169	2,563	1,119	3,682	3,682	-
計	25,903	5,054	4,866	11,965	47,790	5,975	53,766	3,682	50,083
セグメント利益 又は損失()	489	176	355	1,159	2,181	56	2,124	197	1,926

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失の調整額 197百万円には、セグメント間取引消去又は振替高 150百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 47百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	L P G	電力・ その他 エネルギー	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	32,756	5,349	3,462	8,285	49,854	5,443	55,298	-	55,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高	380	1,443	167	1,096	3,088	1,256	4,344	4,344	-
計	33,137	6,793	3,630	9,382	52,943	6,699	59,643	4,344	55,298
セグメント利益	1,456	75	71	789	2,393	165	2,558	325	2,233

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 325百万円には、セグメント間取引消去又は振替高81百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 407百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計
	ガス	L P G	電力・ その他 エネルギー	不動産	計		
都市ガス(注)1	21,747	-	-	-	21,747	-	21,747
L P G	-	4,262	-	-	4,262	-	4,262
電力	-	-	1,734	-	1,734	-	1,734
海外L N G出荷	-	-	1,956	-	1,956	-	1,956
不動産販売	-	-	-	7,572	7,572	-	7,572
その他	3,739	-	929	2,294	6,963	4,699	11,663
顧客との契約から生じる収益	25,487	4,262	4,621	9,867	44,238	4,699	48,938
その他の収益(注)3	5	4	50	928	989	156	1,145
外部顧客への売上高	25,492	4,267	4,672	10,795	45,227	4,856	50,083

(注)1. 「都市ガス」は、「ガス事業会計規則」が適用される連結会社において、毎月の検針による使用量の計量に基づき認識した収益15,981百万円を含んでいる。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業等を含んでいる。

3. 「その他の収益」は、リースに係る収益等を含んでいる。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計
	ガス	L P G	電力・ その他 エネルギー	不動産	計		
都市ガス(注)1	28,447	-	-	-	28,447	-	28,447
L P G	-	5,345	-	-	5,345	-	5,345
電力	-	-	2,353	-	2,353	-	2,353
海外L N G出荷	-	-	-	-	-	-	-
不動産販売	-	-	-	4,649	4,649	-	4,649
その他	4,305	-	1,052	2,707	8,065	5,273	13,339
顧客との契約から生じる収益	32,752	5,345	3,406	7,357	48,861	5,273	54,134
その他の収益(注)3	4	4	56	928	993	170	1,163
外部顧客への売上高	32,756	5,349	3,462	8,285	49,854	5,443	55,298

(注)1. 「都市ガス」は、「ガス事業会計規則」が適用される連結会社において、毎月の検針による使用量の計量に基づき認識した収益21,272百万円を含んでいる。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業等を含んでいる。

3. 「その他の収益」は、リースに係る収益等を含んでいる。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	40円01銭	48円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,481	1,799
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,481	1,799
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,023	37,025

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 当社は、業績連動型株式報酬制度(株式給付信託)を導入しており、1株当たり四半期純利益の算定上、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式(前第1四半期連結累計期間80千株、当第1四半期連結累計期間78千株)を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

西部ガスホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増村正之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田篤芳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱村正治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西部ガスホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西部ガスホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。